

Ⅱ パネルディスカッション

「高等教育政策と日本の大学の生存戦略」

2007年11月30日 関西学院会館にて

<パネリスト> 大嶽 秀夫（同志社女子大学教授）
谷 聖美（岡山大学法学部長）
橋本 信之（関西学院大学法学部教授）

<コーディネーター>

山田 真裕（総合教育研究室副室長・本学法学部教授）



司会 後半は、パネルディスカッションとして、「高等教育政策と日本の大学の生存戦略」というテーマで議論をしていきたいと思っております。最初に、なぜこういうことをやっているのかということをお話しておきます。さきほども申し上げましたように、最近大学改革ということで、いろいろなことが起きますが、もちろんわれわれとしてよりましなティーチング・スキルを身につけたいとか、もっといい大学にしたいとか、そうい

う思いは多々あるわけで、一方でそれと変わりがなく、マクロな政策の変化にずいぶん翻弄されてきたという実感をもっています。もともとこういうことを考えたのは、私の専門が政治学ということもありますが、高等教育政策というものを考えるひとつのきっかけにしよう。ついでに言うと、ではわれわれはこれからどういうふうに大学人として身を処していけばいいのか、あるいはどういう大学を作っていっていいのかということにつ

いて、何か考えるきっかけが欲しいなと考えたわけですね。それにあたって、大嶽先生をまずお招きいたしましたのは、先生はご研究の中で、教育政策が政治的なエネルギーの対立の場になるということから早くから着目されて、実証研究を積み上げてこられた。そしてイデオロギーの分析をずっとやってこられていて、例えばご近著の『新左翼の遺産』では、その中でニューレフトからポストモダンへということで、学生運動などがどういうイデオロギー的な立ち位置にあったのかということ論じていらっしゃいます。また一方で、今日のお話にもありましたとおり、ポピュリズムといういわゆるアンチ・テクノクラシーが政治、政策を動かすようなことがあって、それが周期的に起きてくるということも分析されているということで、まずお招きしなければと思ったわけです。

そして2人目にご登壇いただいた谷先生は、学部長としての、あるいは評議員としてのご重責を担われながら、実際に実務の中で、アメリカの大学というものがどうも歪められた形で伝えられているのではないかと、実際にご自身で調査をなさって、アメリカの大学というのはこういうものだよという本にされたということで、是非谷先生のお話を伺っておきたいと思った次第です。

ここからは、本学法学部教授の橋本信之先生にご登壇いただきました。橋本先生は、大嶽先生が大失敗だとおっしゃったロースクールを作ったときの法学部長だった（笑）こともあるのですが、ご専門が行政学で、政策のことを考える上で官僚のことはどうしても念頭からはずすわけにはいかないだろうということで、まずは橋本先生から、お2人のご講演に対して、コメントなりご質問をいただいて、それに対してご返事をいただくというところから、お話を始めようかと思います。よろしく願いいたします。

橋本 ただいまご紹介いただきました橋本です。今日のお二人の先生のお話、今のコーディネータから説明のあったような背景で考えると、大変興味深く、二つとも大変関心をもって聞くことができました。というのは、私も大学で教員をして20何年かになりますが、この間、大学の改革ということが言われ、始めは言われるだけかなと考えていると、実際にいろいろなことが起こってき

ました。1991年でしたか、大学設置基準の大綱化、あの辺りからではないかと思いますが、それ以降のいろいろな改革の動きの中で、一つは新自由主義的な改革動向の中でモデル



になってくるのがアメリカということで、大嶽先生からは新自由主義的な改革の、改革派からすると最先端ということだろうし、批判派からするととんでもないことだというような例である、首都大学の例をお話いただけたし、谷先生からは改革の時にモデルになってくるアメリカの大学の話を聞くことができたということだと思います。改革ということで振り返ってみますと、大学設置基準の大綱化以降、シラバスを作りなさい、自己評価をなさい、学生による授業評価をやりなさいとか、今日もお話ができましたAO入試をやりなさいというようなことがありました。これなどはやはりアメリカがモデルになっているという感じがですね。それから、改革の先端みたいなことでは、首都大学が採用した任期制や年俸制であるとか業績給であるとかがある。

それでお2人のお話を聞いていると、大嶽先生は、大学改革は難しいと。ちょっと単純化しすぎたかも知れませんが結局失敗しているというお話。それから谷先生のお話は、アメリカといっても非常に多様である。例えばトップダウンの運営方式といわれるけれども、そうイメージ通りのことではないですよということで、これは守旧派なり抵抗勢力としては大変有難い話を聞かせていただいた（笑）ということになって、私がそれに唱和すると、何か総合教育研究室はそういう人たちを集めて守旧派と抵抗勢力の決起集会を開いたのか（笑）ということになりかねませんので、改革はすべきではないかという視点からの質問をさせていただきます。

私は行政学が専門なのですが、特に高等教育政

策とか文部行政といったようなことについて、研究してきているわけではありません。思い出すのは、私は大学院の頃研究テーマとして農業政策を取り上げたのですが、指導教授ではないある先生から他の政策分野をいくつかあげられて、なぜそれはやらないのかといわれたことがあるのです。その中に教育行政がありまして、自分にとってはずっと教育の中にいますので、非常に身近で、余りにも近づき過ぎていて、それを研究対象にすることを、当時は思わなかったし、大学教員になっても、なんとなく敬遠したいな、取り上げにくいなことなのです。

一般的に行政学を研究していると、組織の研究というのはある程度あって、私自身それに関心があって、今まで研究してきているのですが、組織体というのは、環境が変化すれば、それに適応していかなければならない。適応に失敗していくと、これは衰退するか消滅するかであるということなのです。大学もひとつの組織体でありまして、非常に延命力の高い組織に属するか、低い組織に属するかといえば、延命力の高い組織に属していると思いますね。これはなぜかということに関心を持ちうところだと思いますけれど、かなり適応力があるのだろうと思います。今日改革がいわれるようになった時期というのはやはり大学を巡る環境が大きく転換してきているということがあると思うのです。だからこそ改革をせよとなるわけで、これは世界的なことだと思うのですが、少子高齢化ですね。日本は非常に顕著ですが、他の国でもいわゆる先進工業国ではある程度そういう傾向があるわけですね。ですから、身近なところでは18歳人口が減ってきており、本学でも非常に生々しい話になってきますけれど、そういうような変化がある。それから、経済成長率が、特に先進工業国では鈍化していて、高齢化とあいまって、財政的に困難になってきているということですね。そういうようなことから、さきほど大嶽先生の話にあったような新自由主義的な政策が、教育だけではなく他でも出てきているのですが、このような変化や学問がかなり多様化といいますか成熟化してきています。例えば、科学、ナチュラサイエンスで考えても、私が大学院生の頃ですが、自然科学系の友達と話をしていた、Aという物質とBという物質が化合してCという物質ができると

いうようなケミストリーは19世紀のものであって、いまや全然研究の成果にならないと。どういう条件のもとで、例えば触媒とか、どういうようなプロセスで変化していくかというようかなり細かい話だということなのです。これは他の、特に伝統的な学問分野でそうなっていると思います。一般的にいうと専門分化していて、そして進化している。一般の人がそういう最先端の話を聞くと、まずはちんぷんかんぷんで、何の役に立つのかなということですね。

他方で経済成長が鈍化して、経済の内容が変わって、第二次産業の分野、重工業のウエイトが減っていった、第三次産業と呼ばれるもの、さらには第四次、第五次というような表現もあるようですが、そういったものが、中心を占めていく。そのような産業社会において、どういう人材が求められるのか。やはり企業の人たち、経営者なりは感じていて、それを大学に向けて今までのような教育ではだめなんだと、言ってこられるのだらうと思います。先ほど例にありました、失敗ではなかったかというロースクールですが、専門職業教育でも、どういう専門職業が必要になってくるのか、従来のような医者や建築家や弁護士などが中心になってくるのか、あるいはそれ以外の新しいものか。大学はどのようにそのような専門職業教育をやっていくのだらうか、ということですね。そういう変化が大きくあるなかで、大学というのは適応しているし、今日の大きなテーマである戦略からいうと、適応しなければならないのではないかと、という私自身の問題意識をもとにして、簡単に大嶽先生と谷先生に質問をして、議論をさらに展開していただけたらと思います。

大嶽先生には、改革は失敗したという点、前と同じようなものなり、あるいは前以上に批判されていた点が復活するなり、固定化するような事態に今なっているのではないかとということなのですが、こういう改革のプロセスの中でやはり何か変化があったのではないかと。そういう中から改革として失敗したという面も含めて、大学が適応していく上において、首都大学の例からどのような示唆が得られるのかという点を、お聞きしたいなと思いました。

それから谷先生には、アメリカの大学は社会全体の中でシステムとして動いているので、あると

ころだけとってきてもうまくいくとは限らない。だからアメリカでこういうふうに行っているからこれを日本でもというのは、慎重に考えるべきではないかという示唆があったかと思います。アメリカの大学もやはりこの何十年かの間に変化したのではないかというあたりをお聞きしたいと思います。アメリカも同様に、少子高齢化や経済成長の鈍化であるとか学問分野が変化してきているとか、教育に対するニーズといったものも変化してきていると思うのです。その中で、アメリカの大学の変化がどこかみられるのか。それからその変化への対応、適応という点で、アメリカはどのようにやってきているのか、そのあたりお聞きしたいなと思いました。

質問ということになるかと思うのですが、それをまたベースにして議論が深化できればいいのではないかと思います。

司会 ありがとうございます。では大嶽先生から、まずお答えをいただければと思います。

大嶽 いや、私は決して改革に反対しているわけではありません。(笑) 首都大学は、こういうふうにすると改革に失敗するという例としてお話ししたので、逆に言えば、もっといい改革のやり方があるのだろうということを示唆するためのお話だったつもりです。私自身は今まさに新自由主義的なポジションに置かれておりまして、3年任期で同志社女子大学に就任しておりますが、かつ、残念なんですけれど年俸制で、あまり給料の交渉の余地がない。(笑) 充分な給料をいただい



ますから、文句を言える筋合いではないのですが、業績を評価したというよりは、ある一定の枠で給料を決められる年俸制なのです。任期のときにどういう判断をするのかよく

わからないのですが、やはりある程度活躍していないといけないというプレッシャーはかかっています。その意味では、そういうのも悪くないと思っております。私個人は非常にマージナルな存在ではありますが、そっちの方向にいくべきと思っているし、業績の評価はむしろアメリカ的にやって給料に差をつけてもらいたいと思っていたほうですから、個人としては変化には賛成しております。

マクロで申しますと、私は現在の教育改革、大学改革と、小中高の改革は、連動していると思っておりますので、そちらのほうもよく見ないと、大学の改革の意味合いというものもわからないと思うのですが、小中高で何をやっているのかということですね。私はやはり現代の大学改革というのは、第三の改革といわれた時期をまだ続けているのだと思います。第三の改革という言葉は教育学の中ではもう常識なのでしょうが、昭和46年に出された中教審の四六答申というのがあり、そこで日本の教育の現状について批判的に言われていて、方向としては現在のネオリベラル的というかアメリカ的という方向への改革が提言されています。日本の教育改革というのは、まず近代学校システムを取り入れた明治の学制改革があって、その後民主化といえるかどうかわかりませんが、非常にアメリカの影響の強い改革を、占領期にやっております。それに対しての第三の改革ということなのですが、その背景には経済のソフト化とか社会がいわゆる追いつけ追い越せ型のプロセスの次の段階にいらっていると。政治経済学者がよく使う言葉で言えば、第二の産業分水嶺とか、フォード的な生産様式からもっと新しい高品質少量生産に転化するみたいなものを背景にしてということなのでしょうが、それがずっと続いている。日本の場合71年から35年間同じ論点がずっと出されているということは、相当に抵抗が厳しい、日本の社会としてはなかなか適応しにくいようなシステムにいかねばならないということなのだと思います。同時にこれは日本の経済システムそのものの変革と絡んでいて、新自由主義の改革の一環と捉えれば、当然そうなるわけですが、終身雇用制とか年功序列制とか、一時期非常にプラスに評価された、いわゆる日本の経営システムが、否定されて、1980年代に日米構造協議の場で

登場したときに一番はっきり出たと思うのですが、アメリカ的なシステムに日本も変えなければいけない。それは単にアメリカから要求されたということではなくて、新しい21世紀に向けて日本的なシステムはうまくいかないんだということ、バブル期の最後ぐらいに言い出しているという流れがあって、なおかつ政治の世界では中曽根臨調があって、橋本改革があって、小泉改革があるという、何回も自由主義的な改革をやろうとしているのですが、必ずしも成功していない。イギリスやアメリカ、ないしはフランスのようにドラスティックに、形の上では規制緩和にしろ、民営化にしろ、やった部分はあるけれど、実質はそうともなっていないという、非常にマクロなところからうまれていて私は思っています。ですから大局的にいえばそちらの方向に向かっているけれど、他の国々に比べて日本においては、他の国以上に平等主義的な文化が強いし、私は基本的には社会民主主義的な平等感ないしは国家感とかいうものを、自民党なりにつくってきたものだと思うのですけれど自民党政府のもとで作られてきたものを変えていこうとしている一環として、教育改革をみるべきだと考えています。

方向としてはこの40年近く言ってきて、なおかつなかなか実現しにくいという問題がある。なぜかというと、日本文化、日本社会の中に埋め込まれた社民的な要素というものが根強くあるということだというふうに理解しています。ですから単に難しいというのは、戦略が難しかったとか、石原のやり方が難しかったということ以上になにかあるのだろうというふうに思っています。ただ、やらなくてはならないとは思っています。

もう一点だけ付け加えたいと思います。アメリカモデルといったときに、いわば新自由主義的なモデルというのを考えるわけですが、この点は谷さんも触れておられると思いますが、アメリカでは、特に教育機関なのですが、非常に長期的なプランをするのです。ある意味で社会主義的なプランニングに近いようなことを、アメリカというのはやる国でして、例えば第二次世界大戦に突入した際に、ロジスティックオフィスをどういうふうにつくるのかとなったときに、マクナマラという人はコンピュータを使って、第二次世界大戦中に兵站のシステムを作り上げた。システムアナリシ

スというものを持ち込んでやった。ソ連型とは違うのですが長期的プランニングであり、なおかつその波及効果がどういうふうにいくかということ、を計画、予測するとか、計測するとか、そういう長期的な視点ないしは非常にシステマティックな視点があって、これは明らかに新自由主義的発想とは根本的に異なる発想だと思っているのです。テニユアーの問題もそうですが、アメリカの教育というのは、短期的に、状況に合わせて云々というのとは違う原理がどこかで働いている。しかもそれがネオリベラルな改革の前提にあって、少なくとも表面的にはネオリベラル的なことをやっているようにみえるかも知れないけれど、案外根幹のところではそうではないものが存在している。谷さんは寄付の問題とかをおっしゃったのですが、それとは別に、例えば政府の教育機関へのお金のつぎ込みかた、研究費のつぎ込み方、アポロ計画みたいな国家の事業、そういうものがあるので、その部分を見ないと、間違っているのではないかと、ネオリベラル的な側面だけではないのだということは、大事なポイントではないかというふうに思います。

谷 十分な答はできないのですが、大嶽先生が最後に言われていたことは、お話ししようと思っていたことと関連しますので、それをひきとらせていただきます。

アメリカは第二次世界大戦が日本の真珠湾攻撃で全地球化したときに、戦後の占領計画まで考え始めて、研究者養成まで始めたということ、五百旗部先生が本に書かれたところ、小泉さんがそれを読んで非常に感動して、それで防衛大学校の校長を仰せつかった（笑）という話をお聞きしたことがあるのですが、その割には小泉さんの視野というのは短期的であったと（笑）。

アメリカの場合に、まさに半分は戦後の失業対



策でもあったのだと思うのですが、ルーズベルト政権の最後のあたりにG I法という法律をつくって、若者の大衆的な高等教育への機会拡大を一気に図って、戦後の大統領委員会なんかで、大学システムを一挙に拡大強化すると。その流れというのは、今もたぶん続いているのだと思うのですが、私学、公立を問わず外部資金として投入される研究費の相当部分が連邦政府からきているということだけではなくて、実はアメリカの私立大学は授業料が高いけれど、最近は奨学金なども整備しているという話をしたのですが、連邦が奨学金として高等教育に支出している金額は、半端ではないのです。大学院を含めて5兆円、6兆円ぐらいになっているのでしょうか。そのほかに、教育ローンに対する利子の免税措置だとか、いろいろなことをやっていて、そういうことから考えますと、大学が授業料として収入を得ている部分の中にも、相当公的な資金というものが、人材育成や研究機関の育成発展という形で組み込まれている。そういう意味で、アメリカの大学というのは、公的なインフラとして、長期的な視野のもとに設計されていて、政権によって濃淡はあるにしても、全体としてはかなり長期的な戦略にもとづいて作られているような気がします。そういうところを無視して、短期的な要因で、日本で理解されているような企業モデルのように考えると、それこそ百年の計を誤るということになりはしないかなと思っています。

その一方で、厳しい業績評価等もやっている。ただ、さきほど橋本先生がおっしゃった環境変化の中で、少子化という問題はアメリカでは関係がないと思います。今でもアメリカの合計特殊出生率は2.2か2.3ぐらいあって、それに毎年100万近い移民が加わってくるわけですから、子どもの市場、需要は膨らむ一方であろうと思われます。その点は日本とだいぶ違っているのではないのでしょうか。そういう中で何が環境として変化しているのかといえば、大嶽先生が指摘されたような経済の特性の変化、特にITなどの発展というものは目覚ましいものがあるわけで、日本はバブルの頃はアメリカなんて追い抜いたと、日本モデルということが礼賛されていて、それが1980年代にはじめて、しかもその後起こった神戸の震災で、ちょうどその一年前に起こったロサンゼルスの大地震

のときに、あれはアメリカだからあんな被害が起こるんだ、日本ではないんだよといていたのが、見事にひっくり返ってしまった。その二点で自信喪失して、一挙にアメリカモデルになだれ込んでいったのだと思います。そういう自己認識あるいは対価認識の変化がやはり環境の変化としては大きかったのではないかなと思っています。

アメリカの大学が歴史的にみて数10年間にどんなことをしてきたのかということは、正直いって私はあまりフォローしておりません。ただ、ティーチング・メソッドとかについては、ここ10数年でかなり大きな変化が起こっているように思います。現在のハーバードの大学の学長をされている方が講演のなかで、今のハーバードの講義風景は20年前と全く違うと。その一つの例として90パーセント以上の授業が、学部の授業ですが、専用のホームページをもって、学生のブログによる討論も活発になっているというようなことをおっしゃっているのですが、少なくともIT技術の発展に即して大幅な授業法の改善を行い、それが教員の評価とも連動するという意味での自己努力が、相当広がっているのではないかなと思います。授業風景をみた限り、全ての講義がITを使っているということはありませんが、それをちゃんとインフラとして組み込んでいるということは大きいのかなと思います。

それ以外のところでは、先ほど申し上げた金融工学的な手法を用いた財政基盤の拡充だとか、そういうことぐらいしか思いつかないのですが、全体として突然降って沸いて何かやってきたというよりは、しょっちゅう何かをやっていて、失敗したものも多いけれど、それなりに世界をリードする高等教育の環境を全体として作ってきたのかなという印象を得ております。

司会 ありがとうございます。システムティックとか言う言葉ができたので、橋本先生からは何か一言あるのではないかなと思うのですが。

橋本 同じような問題関心からさらにお尋ねしたいと思いますけれども、都立大学から首都大学に変わったというのは、組織としてみると、大学としては連続性であって、大学という制度自体はかなり延命力が高いのではないかなと思うのですが、

個別の大学としてそこで切れたということでしょうか。観察されていかがですか。

大嶽 いまひとつわからないのですが、形の上では新大学になっていないのです。なぜかという、それは急いで設置審に審査を受けなければいけないので、新大学だと設置審議に時間がかかるのです。それでは間に合わないというので、再編という形になったのです。ですから名前を変えて再編する。実質をみれば、ほとんど変わっていない。いい先生は抜けてしまったのですが、教員も変わっていませんし。

橋本 今日のテーマから説明するとわかりやすいかも知れませんが、生存戦略というような言葉を聞くと、組織というのはすごく長く続くものだと考えるべきではないという、そういう主張もあるのです。そういうことからすると、大学というのはそう簡単に、世俗的に言うところの潰れないだろうと思うのですが、都立大学から首都大学というのは一応これは潰れたと考えるべきかどうかという、細かいところでの関心を持ったということです。谷先生が財務のことを言われたのですが、ほぼ日本の私立大学の場合は授業料収入でまかっています。短期的な生存といいますか、それでいくと、ここは一番決定的なわけですね。要するに収入と支出のバランスが保てるかどうかということで、私は大学という制度は結構延命力強いのではないかなと、今のところ直感的な印象なのですが。評価をいくらかは常に受けるのだけれども、大きな評価変化が収入構造に大きく影響しない。大学もそういう危機に見舞われないかどうか



というのは関心を持ちましたが、企業の場合ですと、ある製品がパタッと売れなくなる。最近の食品偽装問題ですね。その中でも、一つは自分の研究関心のなかから調べたのですが、不二家ですね。不二家はなんとかサバイブしたということで、むしろサバイブの例とはなっていますけれど、従前通りにはなっていないで短期的に厳しい状態にすぐ置かれると思います。それに比べると大学というのは財務的な状況というのはそう大きく変わりにくい。だから都立大学から首都大学というのも、そういう点では、都からの財務的な支出といえますか、そういうものが一気に変わるような構造にはなっていなかったということで、ある程度持続しているのかなと。大嶽先生にはちょっと細かい話になりますが、財務状況のことなどについて、予算の変化などは、調べられたのかどうか、お尋ねしたいと思います。

谷先生には、アメリカの場合、私立大学は相当財務状況構成が違いますよね。環境変化に対して、財務状況というのは、かなり変化に強い形になっているのか、そのあたり示唆できることがあればということで結構ですので、お尋ねしたいと思います。

大嶽 必ずしも予算の推移などを見ているわけではないのですが、もともと都立大学は非常に赤字になっていて、それが首都大学に移る過程でこれは全く意図せざる結果なのですが、かなりの人が辞めていった。大学に腹を立てて、しかも特にいい先生が辞めていった。大勢辞めましたので、リストラする必要がなくなりました。(笑)そういうことがあって、基本的にはあまり変わっていない。赤字体質をだいたい脱却するのですが、それは大勢辞めたので、支出が少なくなったということですね。

ただ、今おっしゃったことの関連で私は付け加えたいことがあるのですが、大学というのは、ここでも感じていらっしゃると思うのですが、大学を一つの単位としてみた場合には、偏差値というので非常に評価が明確にできるのです。ランキングが出るんですよ。アメリカのランキングと違うのは、教育の内容の良さとか先生方の業績の良さなどとの関係がないんです。ここに関係者がいらっしゃったら申し訳ないですが、早稲田という大学、

特に政経学部はひどい先生が…（笑）…だけれども大学のネームバリューで変わりがなく、依然として高い水準にあるとかね。東大と京大を比較した場合でも、考えてみたらずいぶんひどい時期もあったわけですが、東大の法学部の政治学にくる人たちはそれと関係なく偏差値が高いのです。偏差値を高くすれば、いい大学として社会的に評価されるというのは、それはそれとしてひとつのストラテジーがあって、例えばみなさんご存知の上智大学は定員を半分にすることによって、競争率が高くなって偏差値が急に上がって、それ以後いい大学になってしまうのです。そういう不思議なロジックが働くということで、個々の教員の評価ということと関係がないということになりますから、プレッシャーが個々の教員に及ばないわけです。だけど市場競争というか偏差値競争なるものは厳然として存在しているわけで、競争の中に置かれていることは事実なわけです。そのところが、連動していないということが日本の大学の特徴だし、それが面白いところということなのではないかと思います。私は評価はないということはないと思っています。別の形で評価されていると思います。

谷 アメリカでは時々、小さな大学が倒産しているということは聞くのですが、全体として先ほど言いましたように、若者の人口が増えて進学率も上がっていますし、奨学金等を通じた間接的な財政援助というもの、政府や民間のいろいろな奨学金もありますから、その意味では財政的な環境は悪化するほどではないのではないかと私は思います。

ただ、個々の教員との関係ということですが、教員の業績は、U S News & World Report みたいなランキングに反映されることは、学部レベルのランキングではあまりないのではないかという気がします。大学の中では給料等で査定がありますから、特に研究大学では非常に厳しい、私など耐えられそうにない評価、テニユアーがあっても次々と評価がやってくるからあるんだと思うんですが、大学の社会的な評価と教員に対する評価というものが連動するということには私にはみえないのです。

大嶽 だから、アメリカの大学については、トップの大学、研究大学だけなのかも知れませんが、ランキングが出ますよね。研究者の質とかそういうものを基準として。それをみて、特に大学のレベルだと、どこに応募しようかというときに、学生たちはやはりその基準にしていると思うのです。

谷 ピアレビューに関しては、はいっていると思うのですが、一番ポピュラーな U S News & World Report はそういう項目はあまりはいっていないですね。教員一人当たりの学生数であるとか、卒業生の寄付率であるとか、あるいは卒業率であるとか、教員の給与の高さであるとか、高いほうが教員を優遇していい教育を行っているというので、高得点になるのですが、直接業績評価というのを学部レベルのランキングでみたことは、そういう意味ではいろいろな評価がありますので、どこでも売っているような雑誌に載っているものについては、直接みたことはないのですが。全体的な評価はもちろんあると思います。

司会 三人の先生方にそれぞれうかがいたいのですが、大嶽先生のご著書『自由主義的改革の時代』のなかで、臨教審についての分析があって、それを讀むと、文部官僚がこういう改革を主導したというより、どちらかというと、香山健一さんに代表されるような割と強力なイデオログがアイディアを出して行って、それが結果的に現在に至るまでわれわれのある種大きな枠になっているような気もするのですが、うかがいたいのは文部官僚についてなんです。要するに彼らのインセンティブといいますか、特に研究で、日本の学術研究の水準を上げなくてはいけないと言われるわけですが、本当にそう思っているのかなという疑問が時々起こるわけです。21世紀COEとかグローバルCOEとか、いろいろな形で研究拠点を作って国際競争力のある研究機関を育成しようとしているようにみえるのですが、それに対する評価と、それに関わる文部官僚が何を考えているのかということをお聞かせ願えたらうれしいのですが。

橋本 私は行政学をしています、特に文部行政に関心を持って研究してきていないので、文部官僚、特に幹部がどう考えているのか、ということ

については、必ずしも詳らかではありません。申請とかで対応する時というのは、必ずしも文部行政全体の方針づけをしているということではないと思いますので、学部長経験というのはあまり関係がないと思うのです。一般論ですが、いわゆる官僚と呼ばれている人たちは、国家公務員のⅠ種試験を受けて、同じ省の中を昇進して行って、幹部になるということです。従って最初の採用時には、Ⅰ種試験の成績を参考にし、本人の志望に応じて、各省庁が採用していくという形になりますね。旧建設省とかでは、エンジニアといいますか、理系の人たちも多いし、幹部にもなっていくのですが、文部科学省などでは、従来は多くは法学部出身者だろうと思うのですが、この人たちは、法学部で法律学や政治学を勉強して、いわばジェネラリストとして採用されているわけですね。その中で、文部、教育行政なりに志をもって入ったという人もいますと思いますが、必ずしもそうでもなく、あまりいい表現ではないと思っているのですがいわゆるキャリアの官僚になりたいと、いうことになっている人たちも多いと思います。キャリアを積むなかで学んでいく、かつての文部省、あるいは現在の文部科学省がもっている考え方なり理念なりを身につけて、昇進していくということだろうと思うのです。文部、教育行政全般でいうと、1971年の中教審答申以来、いわば第三の改革の潮流がまだずっと続いているのではないかと思います。そういうなかで、政治家であるとか、政治家のなかでも文部行政、教育行政に関心のある文教族と呼ばれているような人たちであるとか、教育全般にかなり関心を持っている企業の経営者とか、教育政策について発言しているような研究者とかの意見、影響を受けながら、高等教育政策は決められてきたのではないかと考えています。

司会 ありがとうございます。大嶽先生、お願いできますか。

大嶽 文部省は臨教審の段階では、香山さんなどが主張したいいわゆる自由化論者たちの論議に対して、多様化、個性化、規制緩和云々は、大学教育レベルでは賛成する。ただし、初等・中等教育については、反対する。文部省はそれまでの平等

主義とか国家的なコントロール、画一的な教育で全体の水準を上げるとかということは正しいと思ってたし、今後も正しいと考えていたと思います。これが転換したのは、おそらく90年代の初めで、その主たる理由は、いじめの問題、引きこもりの問題、学内暴力の問題等々です。要するに管理を強化してこれに対処できないからむしろ自由化を進める。例えばいじめっ子がいるんだったら、厳密な意味での学区制は廃止して、親が自由に学校を選べるようにして、別の学校に行きなさいとか。あるいは引きこもりだったら、無理に学校に出てこなくてこもっていいですよと。そういう方向に転換いたします。だから私は高等教育についても、初等・中等教育についても、自由化路線を明確に選択したと思います。その意味では、臨教審路線というか香山さんたちの考え方は正しいと考えて、大きく方針転換したと思います。実は、郵政省は電電公社の民営化の段階で転換しております。つまり、電波行政について、コントロールから、ソフトなマニピュレーションのほうに移って、規制緩和する。国鉄改革の段階でも行われております。一つの流れとして、規制緩和とか市場競争原理を入れてくるというのは、文部省も抵抗はしていたけれど、数年後にはそちらのほうに転換した。大きな流れでいえば、日本の行政全体が国家的な画一的行政から規制緩和のほうに転換するという流れの一環として、転換したのだらうと思います。だから文部官僚の意識変化というのはあって、それは国家的な統制が好ましいことという考え方から、もっとソフトな管理という、要するに学校同士を競わせたりして、結果的には文科省の考えている方向にもっていかなせるというほうに行っているんだらうと思います。

それから、もう一つ官僚の発想の仕方として、予算の拡大というのは非常に大きな観点があって、この十年近く、私が文科省の科研費の配分などに関わってきた経験からいうと、予算は事実上増えています。そして、他の予算は削っていますけれど、高等教育に関しては、横ばいしないしは、相対的に増えているという現象があります。従って、かつては初等・中等教育というのが文科省のキャリアにとっては一番の出世コースだったのですが、それが高等教育部のほうに移行してきているような印象を持ちます。

同時にこの間の省庁再編で、文部省が文部科学省になった。これは科学技術についての予算を文科省として扱うようになったということで、そういう意味で、高等教育に対する関心は文科省の中で相対的に高いですし、ある意味で国立大学と共通する利害にたったというふうにみえていいのではないか。しかもコントロールするのではなく、むしろ誘導するような手法を取り始めたということはいえると思います。そういう意味で、この何十年かの間にかなり、その方向に役人の意識が変化しているということが言えると思います。

司会 谷先生、お願いします。

谷 私も時々文科省のお役人とお話することはありますが、別に学部長だからといってそんな意識をもってあまり見ていませんから。(笑)ただ、お役人として、予算とコストと管轄(権限)ですね。その三者が調和的に伸びていく場合には、全部追求できるわけですが、どれかを選択しなくてはいけないというときに、やはり、彼の置かれている政治的な環境で状況をみて、どれかを決めないといけないという時に、優先順位をそれなりにつけているというように、私には見えます。国立大学の法人化などでも、いろいろな意味で文部省は利害関係をもっていただけですが、最後は切ったほうが、むしろ自分たちのためになるというように判断した時期があるように思います。同じようなことが初等・中等教育にもあるような気がします。要するに、表面だけ切らせて実は守るという方向は何かとみたときに、抽象的に言えば、それが権限あるいは威信の維持に繋がるというような意識があって、取捨選択を状況に応じてしているような印象を、私は持ちます。

司会 ありがとうございました。

ご大層なタイトルをお出し上げて、いささか汗顔の至りですが、3人の先生方のディスカッションを非常に興味深く拝聴いたしました。実際に現場で、どういう改革をしていくのか、どういう戦略を編み出すのかというのは、もちろん当事者が選択しなくてはいけないことではありますが、今日のお話というのは、そういうものを積み上げていく上での土台になるものがたくさんあったように思います。

最後に、今日ご講演いただきました大嶽先生、谷先生、そしてパネリストとしてここで議論に加わっていただきました橋本先生に、お礼を申し上げます。どうもありがとうございました。(拍手)